

平成 21 年度

# 富士見市歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計・基金運用状況)

富士見市監査委員

富監査第 26 号  
平成 22 年 8 月 17 日



富士見市長 星野信吾 様

富士見市監査委員 細田福三

富士見市監査委員 梶兼三

平成 21 年度富士見市一般会計、特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 21 年度富士見市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	2
2 一 般 会 計	
(1) 総 括	3
(2) 歳 入	3
ア 財源別収入状況	4
イ 歳入款別決算状況	5
市 税	5
地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金	8
株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金	9
ゴルフ場利用税交付金	9
自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税	10
交通安全対策特別交付金・分担金及び負担金・使用料及び手数料	11
国庫支出金・県支出金	12
財産収入・寄附金	13
繰入金・繰越金・諸収入	14
市債	15
(3) 歳 出	16
ア 歳出款別比較表	17
イ 歳出款別決算状況	18
議会費・総務費	18
民生費	23
衛生費	26

労働費・農林水産業費	28
商工費	29
土木費	30
消防費	33
教育費	34
災害復旧費・公債費	38
予備費	39
<b>3 特別会計</b>	
総括	41
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	42
(2) 老人保健特別会計	48
(3) 介護保険特別会計	50
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	53
(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計	55
(6) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計	57
<b>4 財産に関する調書</b>	59
<b>5 基金の運用状況</b>	60
むすび	61
会計別歳入歳出決算総括純計表	64
決算参考資料	
財政分析	66

#### 凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。そのため合計が 100.00 にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

# 決 算 審 査 意 見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計・特別会計

平成 21 年度	富士見市一般会計歳入歳出決算
同	富士見市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	富士見市老人保健特別会計歳入歳出決算
同	富士見市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	富士見市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

### 2 決算附属資料

平成 21 年度 富士見市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

### 3 基金の運用状況

平成 21 年度	富士見市国民健康保険高額医療費資金貸付基金
同	富士見市国民健康保険出産費貸付基金

## 第2 審査の期間

平成 22 年 6 月 25 日から平成 22 年 8 月 10 日まで

## 第3 審査の方法

市長から送付された各会計の歳入歳出決算書等について、決算計数に誤りはないか、予算の執行は、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されたかを主眼として、関係書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

## 第4 審査の結果

平成 21 年度各会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であると認められた。

予算の執行については、収入支出ともに関係法令に則り予算議決の趣旨に沿って、適正に執行されているものと認められた。

また、各基金は、その設置の目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

# 1 総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
予 算 現 額	43,625,589,372	27,650,556,781	15,975,032,591
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	43,624,220,942 100.00%	27,456,503,161 99.30%	16,167,717,781 101.21%
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	42,162,596,531 96.65%	26,494,966,201 95.82%	15,667,630,330 98.08%
歳 入 歳 出 差 引 額	1,461,624,411	961,536,960	500,087,451

一般会計及び特別会計の予算現額合計は、436億2,558万9,372円で、歳入決算額合計は436億2,422万942円で、前年度に比べ4億9,133万1,371円増加している。

一方、歳出決算額合計は421億6,259万6,531円で、前年度に比べ9億2,147万525円増加している。

## (2) 決算収支状況

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
一 般 会 計	27,456,503,161	26,494,966,201	961,536,960	129,633,500	831,903,460
特 別 会 計	16,167,717,781	15,667,630,330	500,087,451	69,523,704	430,563,747
合 計	43,624,220,942	42,162,596,531	1,461,624,411	199,157,204	1,262,467,207

\* 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡を見るための指標で、次の算式により求められる。

$$\text{形式収支} = \text{歳入総額} - \text{歳出総額}$$

\* 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかを測定するために用いる指標で、次の算式により求められる。

$$\text{実質収支額} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

\* 翌年度へ繰り越すべき財源 = (継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額、事業繰越額、支払繰延額) - 事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

## 2 一般会計

### (1) 総括

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度	20年度	比較増減額	増減率
歳入総額 (A)	27,456,503,161	27,196,796,240	259,706,921	0.95
歳出総額 (B)	26,494,966,201	26,043,434,881	451,531,320	1.73
形式収支(A)－(B) (C)	961,536,960	1,153,361,359	△ 191,824,399	△ 16.63
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	129,633,500	176,120,781	△ 46,487,281	△ 26.40
実質収支額 (C)－(D)	831,903,460	977,240,578	△ 145,337,118	△ 14.87

### (2) 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調定額		収入済額			予算現額に対する収入済額の増減
	金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比	
27,650,556,781	29,019,625,348	104.95	27,456,503,161	99.30	94.61	△ 194,053,620

収入済額のうち主なものは、市税 137 億 8,508 万 1,843 円(構成比率 50.21%)、地方交付税 28 億 5,551 万 7,000 円(構成比率 10.40%)、国庫支出金 47 億 2,099 万 7,116 円(構成比率 17.19%)で、この 3 財源が歳入全体の 77.80%を占めている。

一方、収入未済額 14 億 8,950 万 5,818 円及び不納欠損額 7,461 万 7,369 円が生じている。

これを前年度と比較すると、収入未済額は 1 億 497 万 4,579 円、7.58%増加し、不納欠損額は 1,990 万 2,435 円、36.37%の増加となっている。

ア 財源別収入状況

歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(A)-(B)	(A)/(B)	
自主財源	市 税	13,785,081,843	50.21	14,050,633,835	51.66	△ 265,551,992	98.11
	分担金及び負担金	431,809,379	1.57	431,616,165	1.59	193,214	100.04
	使用料及び手数料	298,066,164	1.09	294,076,836	1.08	3,989,328	101.36
	財産収入	23,178,058	0.08	46,384,696	0.17	△ 23,206,638	49.97
	寄附金	3,111,176	0.01	1,397,735	0.01	1,713,441	222.59
	繰入金	313,845,586	1.14	500,000,000	1.84	△ 186,154,414	62.77
	繰越金	664,740,359	2.42	418,570,799	1.54	246,169,560	158.81
	諸収入	283,296,712	1.03	766,868,606	2.82	△ 483,571,894	36.94
	計	15,803,129,277	57.56	16,509,548,672	60.70	△ 706,419,395	95.72
依存財源	地方譲与税	224,363,255	0.82	237,988,000	0.88	△ 13,624,745	94.28
	利子割交付金	53,132,000	0.19	65,710,000	0.24	△ 12,578,000	80.86
	配当割交付金	20,264,000	0.07	25,956,000	0.10	△ 5,692,000	78.07
	株式等譲渡所得割交付金	10,844,000	0.04	8,933,000	0.03	1,911,000	121.39
	地方消費税交付金	695,369,000	2.53	651,714,000	2.40	43,655,000	106.70
	ゴルフ場利用税交付金	2,695,331	0.01	3,743,384	0.01	△ 1,048,053	72.00
	自動車取得税交付金	97,061,000	0.35	164,692,000	0.61	△ 67,631,000	58.93
	地方特例交付金	202,337,000	0.74	217,104,000	0.80	△ 14,767,000	93.20
	地方交付税	2,855,517,000	10.40	3,164,575,000	11.64	△ 309,058,000	90.23
	交通安全対策特別交付金	14,628,000	0.05	14,609,000	0.05	19,000	100.13
	国庫支出金	4,720,997,116	17.19	3,087,057,123	11.35	1,633,939,993	152.93
	県支出金	1,356,045,182	4.94	1,224,843,061	4.50	131,202,121	110.71
	市 債	1,400,121,000	5.10	1,820,323,000	6.69	△ 420,202,000	76.92
計	11,653,373,884	42.44	10,687,247,568	39.30	966,126,316	109.04	
合 計	27,456,503,161	100.00	27,196,796,240	100.00	259,706,921	100.95	

自主財源と依存財源の財源収入状況を前年度と比較してみると、自主財源額が減少し、依存財源額が増加している。

自主財源の減少となった主な要因は、個人市民税及び法人市民税が減少したことによる市税の減少、火葬場関連事業等に伴う道路敷売払代金がなくなったことによる財産収入の減少及び火葬場進入路負担金、入間東部福祉会運営費補助金返還金などの諸収入が減少したことなどによるものである。

一方、依存財源が増加となった主な要因は、国庫支出金が増加したことによるものである。

## イ 歳入款別決算状況

### 第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	13,648,513,000	15,057,793,800	13,785,081,843	136,568,843	101.00	91.55
20年度	13,849,760,000	15,227,086,832	14,050,633,835	200,873,835	101.45	92.27
比較増減	△ 201,247,000	△ 169,293,032	△ 265,551,992	△ 64,304,992	△ 0.45	△ 0.73

21年度の収入済額は、前年度に比べ2億6,555万1,992円減少しており、これは主に市民税の減少によるものである。

収入済額の予算現額の比較では、収入済額が予算額を上回っているが、対調定では、収入済額が調定額を下回っており、前年度と比較して0.73%の減少となっている。

税目別決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比	決算額(A)-(B)	(A)/(B)
市 民 税	7,220,581,666	52.38	7,508,601,198	53.44	△ 288,019,532	96.16
固 定 資 産 税	4,968,585,614	36.04	4,935,576,466	35.13	33,009,148	100.67
軽自動車税	75,712,668	0.55	73,677,300	0.52	2,035,368	102.76
市たばこ税	573,846,753	4.16	584,537,149	4.16	△ 10,690,396	98.17
都市計画税	946,355,142	6.87	948,241,722	6.75	△ 1,886,580	99.80
合 計	13,785,081,843	100.00	14,050,633,835	100.00	△ 265,551,992	98.11

市民税が減少したのは、個人市民税及び法人市民税の現年課税分の収入済額が減少したことによるものである。

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
21年度	13,559,028,816	226,053,027	13,785,081,843	70,240,675	1,203,470,982
20年度	13,823,925,603	226,708,232	14,050,633,835	50,602,410	1,127,280,717
比較増減	△ 264,896,787	△ 655,205	△ 265,551,992	19,638,265	76,190,265

不納欠損額は、前年度に比べ1,963万8,265円増加している。

現年課税分、滞納繰越分、収入済額、不納欠損額及び収入未済額の税目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	7,101,935,263	118,646,403	7,220,581,666	45,070,581	777,511,210
個 人	6,627,760,263	116,609,303	6,744,369,566	42,832,281	757,077,615
法 人	474,175,000	2,037,100	476,212,100	2,238,300	20,433,595
固定資産税	4,879,834,430	88,751,184	4,968,585,614	19,968,128	345,284,557
軽自動車税	74,223,768	1,488,900	75,712,668	1,160,300	10,181,897
市たばこ税	573,846,753	0	573,846,753	0	0
都市計画税	929,188,602	17,166,540	946,355,142	4,041,666	70,493,318
合 計	13,559,028,816	226,053,027	13,785,081,843	70,240,675	1,203,470,982

市民税、固定資産税及び軽自動車税の収入済額は、市民税 88万8,400円、固定資産税 10万8,900円及び軽自動車税 2,400円の過誤納金還付未済額を含んだ金額である。

不納欠損処分の法別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
消滅時効の完成	41,675,515	1,248	39,431,633	992	2,243,882	256
執行停止3年消滅、 徴収不能により直ちに消滅	28,565,160	90	11,170,777	51	17,394,383	39
合 計	70,240,675	1,338	50,602,410	1,043	19,638,265	295

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	市民税(普通徴収)		市民税(特別徴収)		法人市民税		軽自動車税	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
生活保護	824,949	20	—	—	—	—	22,500	4
生活困窮	31,154,107	668	—	—	—	—	819,000	241
死 亡	2,380,865	26	—	—	—	—	72,600	10
交付要求配当無	2,362,703	10	—	—	—	—	42,000	3
所在不明	4,549,011	131	54,616	3	96,000	2	111,800	35
事業倒産、不振	—	—	1,101,843	34	2,142,300	31	90,400	7
そ の 他	398,518	8	5,669	1	—	—	2,000	2
計	41,670,153	863	1,162,128	38	2,238,300	33	1,160,300	302

区 分	固定資産税		都市計画税		償却資産税		合 計		1人当り 平均額
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	人数	
生活保護	220,824	5	43,876	5	—	—	1,112,149	27	41,191
生活困窮	8,064,470	135	1,644,006	135	—	—	41,681,583	970	42,971
死 亡	2,047,778	31	419,863	31	—	—	4,921,106	60	82,018
交付要求配当無	4,844,267	20	998,910	20	—	—	8,247,880	24	343,662
所在不明	53,221	3	10,679	3	—	—	4,875,327	169	28,848
事業倒産、不振	4,363,968	4	924,332	4	373,600	5	8,996,443	77	116,837
そ の 他	—	—	—	—	—	—	406,187	11	36,926
計	19,594,528	198	4,041,666	198	373,600	5	70,240,675	1,338	52,497

(注) 合計欄の人数は納税義務者の実数である。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	220,083,000	224,363,255	224,363,255	4,280,255	101.94	100.00
20年度	244,000,000	237,988,000	237,988,000	△ 6,012,000	97.54	100.00
比較増減	△ 23,917,000	△ 13,624,745	△ 13,624,745	10,292,255	4.40	0.00

21年度の収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 1億6,328万円及び地方揮発油譲与税 6,108万3,255円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	65,000,000	53,132,000	53,132,000	△ 11,868,000	81.74	100.00
20年度	86,000,000	65,710,000	65,710,000	△ 20,290,000	76.41	100.00
比較増減	△ 21,000,000	△ 12,578,000	△ 12,578,000	8,422,000	5.33	0.00

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	22,000,000	20,264,000	20,264,000	△ 1,736,000	92.11	100.00
20年度	76,000,000	25,956,000	25,956,000	△ 50,044,000	34.15	100.00
比較増減	△ 54,000,000	△ 5,692,000	△ 5,692,000	48,308,000	57.96	0.00

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	10,844,000	10,844,000	10,844,000	0	100.00	100.00
20年度	42,000,000	8,933,000	8,933,000	△ 33,067,000	21.27	100.00
比較増減	△ 31,156,000	1,911,000	1,911,000	33,067,000	78.73	0.00

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	695,369,000	695,369,000	695,369,000	0	100.00	100.00
20年度	658,000,000	651,714,000	651,714,000	△ 6,286,000	99.04	100.00
比較増減	37,369,000	43,655,000	43,655,000	6,286,000	0.96	0.00

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	3,000,000	2,695,331	2,695,331	△ 304,669	89.84	100.00
20年度	2,900,000	3,743,384	3,743,384	843,384	129.08	100.00
比較増減	100,000	△ 1,048,053	△ 1,048,053	△ 1,148,053	△ 39.24	0.00

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	100,000,000	97,061,000	97,061,000	△ 2,939,000	97.06	100.00
20年度	170,000,000	164,692,000	164,692,000	△ 5,308,000	96.88	100.00
比較増減	△ 70,000,000	△ 67,631,000	△ 67,631,000	2,369,000	0.18	0.00

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	202,337,000	202,337,000	202,337,000	0	100.00	100.00
20年度	170,000,000	217,104,000	217,104,000	47,104,000	127.71	100.00
比較増減	32,337,000	△ 14,767,000	△ 14,767,000	△ 47,104,000	△ 27.71	0.00

21年度の収入済額の内訳は、地方特例交付金 1 億 5,637 万 6,000 円及び特別交付金 4,596 万 1,000 円である。前年度に交付された地方税等減収補てん臨時交付金は、今年度はない。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	2,855,517,000	2,855,517,000	2,855,517,000	0	100.00	100.00
20年度	3,023,336,000	3,164,575,000	3,164,575,000	141,239,000	104.67	100.00
比較増減	△ 167,819,000	△ 309,058,000	△ 309,058,000	△ 141,239,000	△ 4.67	0.00

前年度に比べ、普通交付税が 3 億 1,413 万 7,000 円減少、特別交付税が 507 万 9,000 円減少している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	14,000,000	14,628,000	14,628,000	628,000	104.49	100.00
20年度	16,000,000	14,609,000	14,609,000	△ 1,391,000	91.31	100.00
比較増減	△ 2,000,000	19,000	19,000	2,019,000	13.18	0.00

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	437,341,000	460,949,779	431,809,379	△ 5,531,621	98.74	93.68
20年度	454,338,000	465,131,653	431,616,165	△ 22,721,835	95.00	92.79
比較増減	△ 16,997,000	△ 4,181,874	193,214	17,190,214	3.74	0.89

21年度の収入済額の内訳は、分担金 35 万円及び負担金 4 億 3,145 万 9,379 円である。  
なお、負担金の収入未済額及び不納欠損額が児童福祉費負担金で生じている。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	302,900,000	298,072,294	298,066,164	△ 4,833,836	98.40	100.00
20年度	291,629,000	294,211,903	294,076,836	2,447,836	100.84	99.95
比較増減	11,271,000	3,860,391	3,989,328	△ 7,281,672	△ 2.44	0.05

21年度の収入済額の内訳は、使用料 2 億 3,975 万 9,115 円及び手数料 5,830 万 7,049 円である。  
使用料の収入未済額が道路橋梁使用料で生じている。

使用料の主なものは、総務使用料のうち自転車駐車場使用料 1 億 3,642 万 2,860 円及び自動車駐車場使用料 2,440 万円。土木使用料のうち道路橋梁使用料 4,350 万 9,390 円である。

手数料の主なものは、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料 2,819 万 4,000 円及び放置

自転車保管手数料 596 万 6,000 円。衛生手数料のうち清掃手数料 698 万 6,800 円である。

## 第 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21 年 度	5,072,322,000	4,971,484,116	4,720,997,116	△ 351,324,884	93.07	94.96
20 年 度	4,817,758,000	3,305,202,123	3,087,057,123	△ 1,730,700,877	64.08	93.40
比 較 増 減	254,564,000	1,666,281,993	1,633,939,993	1,379,375,993	28.99	1.56

21 年度の収入済額の内訳は、国庫負担金 24 億 2,817 万 1,499 円、国庫補助金 22 億 6,209 万 4,849 円及び国庫委託金 3,073 万 768 円である。

収入済額は、前年度に比べ 16 億 3,393 万 9,993 円増加しているが、その主なものは、生活保護費負担金、自立支援費負担金、定額給付金給付事業補助金などである。また、収入未済額が生じているがこれは次年度へ繰越している事業にかかるものである。

国庫負担金の内訳はすべて民生費国庫負担金であり、主なものは、児童福祉費負担金 2 億 3,604 万 8,185 円、被用者児童手当負担金 2 億 9,142 万 6,000 円、生活保護費負担金 13 億 9,768 万 7,952 円、自立支援費負担金 3 億 8,727 万 6,284 円である。

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金のうち生活保護適正実施推進事業費補助金 2,021 万 4,000 円、児童福祉費補助金 2,358 万 4,250 円及び自立支援費補助金 2,342 万 5,000 円。土木費国庫補助金のうち都市計画費補助金 8,376 万 4,000 円。教育費国庫補助金のうち安全・安心な学校づくり交付金 1 億 483 万 8,000 円、地域活性化・生活対策臨時交付金 1 億 579 万 5,000 円及び情報通信技術環境整備事業補助金 1 億 85 万 67 円。総務費国庫補助金のうち総務費補助金 15 億 5,915 万円及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金 1 億 5,660 万円である。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金のうち社会福祉費委託金 2,478 万 9,392 円である。

## 第 15 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21 年 度	1,390,708,000	1,356,045,182	1,356,045,182	△ 34,662,818	97.51	100.00
20 年 度	1,251,280,000	1,224,843,061	1,224,843,061	△ 26,436,939	97.89	100.00
比 較 増 減	139,428,000	131,202,121	131,202,121	△ 8,225,879	△ 0.38	0.00

21年度の収入済額の内訳は、県負担金 6億 7,360万 5,176円、県補助金 4億 6,479万 342円及び県委託金 2億 1,764万 9,664円である。

前年度に比べ増加しているものは、主に民生費県負担金及び商工費県補助金である。

県負担金の主なものは、被用者児童手当負担金 1億 3,485万 7,000円、社会福祉費負担金 1億 4,407万 1,016円及び自立支援費負担金 1億 9,253万 7,642円である。

県補助金の主なものは、身体障害者福祉費補助金 9,369万 9,538円、児童福祉費補助金 1億 8,804万 7,001円(乳幼児医療費補助金 5,301万 2,006円、放課後児童健全育成事業費補助金 3,299万 2,000円、保育対策等促進事業費 4,089万 4,000円など)及び緊急雇用創出基金市町村事業費補助金 5,646万 3,609円である。

県委託金の主なものは、徴税費委託金 1億 8,043万 4,541円である。

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	15,516,000	23,178,058	23,178,058	7,662,058	149.38	100.00
20年度	43,498,000	46,384,696	46,384,696	2,886,696	106.64	100.00
比較増減	△ 27,982,000	△ 23,206,638	△ 23,206,638	4,775,362	42.74	0.00

21年度の収入済額の内訳は、財産運用収入 2,033万 8,858円及び財産売払収入 283万 9,200円である。

財産売払収入が減少したのは、火葬場関連事業等に伴う道路敷売払代金がなくなったことによるものである。

財産運用収入の主なものは、財政調整基金利子 1,205万 5,175円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 278万 9,200円である。

## 第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	1,044,000	3,111,176	3,111,176	2,067,176	298.01	100.00
20年度	1,052,000	1,397,735	1,397,735	345,735	132.86	100.00
比較増減	△ 8,000	1,713,441	1,713,441	1,721,441	165.15	0.00

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	313,787,000	313,845,586	313,845,586	58,586	100.02	100.00
20年度	898,868,000	500,000,000	500,000,000	△ 398,868,000	55.63	100.00
比較増減	△ 585,081,000	△ 186,154,414	△ 186,154,414	398,926,586	44.39	0.00

21年度の収入済額の内訳は、鶴瀬西小学校・上沢小学校統合校整備基金繰入金 3億505万8,736円及び緑地保全基金繰入金 878万6,850円である。

なお、財政調整基金からの繰り入れは行われていない。

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	664,739,781	664,740,359	664,740,359	578	100.00	100.00
20年度	418,570,500	418,570,799	418,570,799	299	100.00	100.00
比較増減	246,169,281	246,169,560	246,169,560	279	0.00	0.00

21年度の収入済額のうち、1億7,612万781円が繰越明許費である。

## 第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度	188,215,000	294,073,412	283,296,712	95,081,712	150.52	96.34
20年度	619,723,268	776,436,097	766,868,606	147,145,338	123.74	98.77
比較増減	△ 431,508,268	△ 482,362,685	△ 483,571,894	△ 52,063,626	26.78	△ 2.44

21年度の収入済額のうち、主なものは市税の現年課税分及び滞納繰越分に対する延滞金1,190万1,389円、後期高齢受託事業収入2,214万4,170円、勤労者住宅資金預託金等の貸付金元利収入3,401万3,000円及び埼玉県市町村振興協会市町村交付金2,706万7,000円、火葬場関連整備負担

金2,275万3,500円及び入間東部福祉会過年度返還金2,163万1,865円等の雑入2億1,366万6,832円である。前年度に比べ減少したのは、火葬場進入路負担金が皆減したためである。

また、収入未済額及び不納欠損額は、生活保護費返還金で生じている。

## 第21款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
21年度	1,427,321,000	1,400,121,000	1,400,121,000	△ 27,200,000	98.09	100.00
20年度	2,230,523,000	1,820,323,000	1,820,323,000	△ 410,200,000	81.61	100.00
比較増減	△ 803,202,000	△ 420,202,000	△ 420,202,000	383,000,000	16.48	0.00

21年度の起債額は、前年度に比べ教育債などで減少しているが、臨時財政対策債が増加している。

市債の起債額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度起債額	20年度起債額	比較増減	前年度対比
総務債	0	79,500,000	△ 79,500,000	—
民生債	0	—	—	—
土木債	3,400,000	45,100,000	△ 41,700,000	7.54
教育債	60,700,000	811,400,000	△ 750,700,000	7.48
臨時財政対策債	1,336,021,000	884,323,000	451,698,000	151.08
合 計	1,400,121,000	1,820,323,000	△ 420,202,000	76.92

### (3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
21年度	27,650,556,781	26,494,966,201	391,375,500	764,215,080	95.82
20年度	29,365,235,768	26,043,434,881	2,061,511,781	1,260,289,106	88.69
比較増減	△ 1,714,678,987	451,531,320	△ 1,670,136,281	△ 496,074,026	7.13

21年度の決算状況は、予算現額 276 億 5,055 万 6,781 円に対して、支出済額 264 億 9,496 万 6,201 円で前年度に比べ 4 億 5,153 万 1,320 円の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 95.82%（前年度 88.69%）歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

- 1 補正予算の総額は、3 億 5,606 万 9,000 円で当初予算に対して 1.41%の増加である。  
これを前年度（24 億 3,563 万 1,000 円、9.15%）と比べると 20 億 7,956 万 2,000 円の減少となっている。
- 2 予備費の充当については、43 件 4,880 万 7,825 円で前年度（23 件 1,567 万 5,833 円）に比べ 3,313 万 1,992 円の増加となっている。
- 3 翌年度繰越額 3 億 9,137 万 5,500 円は、総務費の総務管理費の公共施設維持管理事業で 471 万 4,500 円、交通安全施設整備事業で 300 万円、コミュニティ施設維持管理事業で 200 万円、防災対策事業で 548 万円、ふじみ野交流センター維持管理事業で 425 万 8,000 円、徴税費の課税事務事業で 869 万 4,000 円、戸籍住民基本台帳費の居住関係公証事務事業で 1,323 万円、戸籍事務事業で 262 万 5,000 円、民生費の児童福祉費の一般事務費で 2,625 万円、保育所施設整備事業で 1 億 1,032 万 5,000 円、衛生費の保健衛生費の感染症等予防対策事業で 520 万 8,000 円、農林水産業費の農業費の農道改修整備事業で 128 万円、土木費の道路橋梁費の道路修繕事業で 2,100 万円、歩道整備事業で 4,931 万 7,000 円、生活道路整備事業で 800 万円、土木費の河川費の浸水対策事業で 1,316 万 7,000 円、都市計画費の公園緑地維持管理事業で 150 万円、教育費の小学校費の学校管理運営事業で 195 万 9,000 円、学校施設整備事業で 4,514 万 5,000 円、中学校費の学校管理運営事業で 1,048 万円、学校施設整備事業で 2,406 万 5,000 円、特別支援学校費の学校管理運営事業で 187 万 2,000 円、社会教育費の公民館施設維持管理事業で 2,780 万 6,000 円の繰越明許費繰越しである。
- 4 不用額は、7 億 6,421 万 5,080 円で、予算現額に対する割合は 2.76%（前年度 12 億 6,028 万 9,106 円、4.29%）となっており、主なものは民生費の 2 億 6,732 万 291 円、教育費の 1 億 5,229 万 5,993 円、総務費の 1 億 4,139 万 2,503 円、衛生費の 9,114 万 8,751 円及び土木費の 8,196 万 7,448 円となっている。

ア 歳出款別比較表

歳出を款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	212,345,400	0.80	230,216,373	0.88	△ 17,870,973	92.24
総 務 費	5,128,384,070	19.36	3,569,381,884	13.71	1,559,002,186	143.68
民 生 費	9,233,535,102	34.85	8,863,127,744	34.03	370,407,358	104.18
衛 生 費	1,824,332,559	6.89	1,879,877,338	7.22	△ 55,544,779	97.05
労 働 費	29,432,176	0.11	32,386,906	0.12	△ 2,954,730	90.88
農 林 水 産 業 費	115,559,010	0.44	125,780,982	0.48	△ 10,221,972	91.87
商 工 費	63,829,976	0.24	43,277,991	0.17	20,551,985	147.49
土 木 費	2,860,324,232	10.80	2,908,600,974	11.17	△ 48,276,742	98.34
消 防 費	998,707,307	3.77	1,041,803,221	4.00	△ 43,095,914	95.86
教 育 費	3,141,550,393	11.86	4,048,315,412	15.54	△ 906,765,019	77.60
災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	2,886,965,976	10.90	3,300,666,056	12.67	△ 413,700,080	87.47
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	26,494,966,201	100.00	26,043,434,881	100.00	451,531,320	101.73

イ 歳出款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

**第1款 議会費**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
21年度	221,145,000	212,345,400	0	8,799,600	96.02
20年度	237,007,000	230,216,373	0	6,790,627	97.13
比較増減	△ 15,862,000	△ 17,870,973	0	2,008,973	△ 1.11

21年度の決算額は、2億1,234万5,400円で前年度に比べ1,787万973円(7.76%)の減少となっている。

**第2款 総務費**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
21年度	5,313,778,073	5,128,384,070	44,001,500	141,392,503	96.51
20年度	5,417,131,749	3,569,381,884	1,624,056,781	223,693,084	65.89
比較増減	△ 103,353,676	1,559,002,186	△ 1,580,055,281	△ 82,300,581	30.62

21年度の決算額は、51億2,838万4,070円で前年度に比べ15億5,900万2,186円(43.68%)の増加となっている。

総務費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年 度		20 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 管 理 費	4,138,530,277	80.70	2,371,581,382	66.44	1,766,948,895	174.51
徴 税 費	499,983,998	9.75	572,346,341	16.03	△ 72,362,343	87.36
戸籍住民基本台帳費	397,779,672	7.76	486,452,851	13.63	△ 88,673,179	81.77
選 挙 費	51,933,632	1.01	98,884,620	2.77	△ 46,950,988	52.52
統 計 調 査 費	5,618,820	0.11	5,662,476	0.16	△ 43,656	99.23
監 査 委 員 費	34,537,671	0.67	34,454,214	0.97	83,457	100.24
合 計	5,128,384,070	100.00	3,569,381,884	100.00	1,559,002,186	143.68

総務管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
一般管理費	1,223,570,155	29.57	1,125,507,794	47.46	98,062,361	108.71
文書広報費	66,362,215	1.60	65,816,992	2.78	545,223	100.83
財政管理費	12,208,225	0.29	18,800,382	0.79	△ 6,592,157	64.94
会計管理費	9,779,851	0.24	10,166,053	0.43	△ 386,202	96.20
財産管理費	205,159,760	4.96	218,552,879	9.22	△ 13,393,119	93.87
企画調整費	361,964,028	8.75	291,100,048	12.27	70,863,980	124.34
コミュニティセンター費	28,041,380	0.68	27,633,218	1.17	408,162	101.48
市民相談費	8,739,679	0.21	7,553,923	0.32	1,185,756	115.70
交通安全対策費	226,983,758	5.48	239,939,803	10.12	△ 12,956,045	94.60
支所及び出張所費	10,803,167	0.26	10,574,196	0.45	228,971	102.17
自治振興費	275,192,419	6.65	269,796,988	11.38	5,395,431	102.00
防災費	50,132,584	1.21	11,383,900	0.48	38,748,684	440.38
公平委員会費	116,050	0.00	175,994	0.01	△ 59,944	65.94
財政調整基金費	12,055,175	0.29	12,164,239	0.51	△ 109,064	99.10
諸費	5,178,007	0.13	5,370,985	0.23	△ 192,978	96.41
市民交流センター費	41,966,031	1.01	43,990,781	1.85	△ 2,024,750	95.40
定額給付金給付費	1,600,277,793	38.67	13,053,207	0.55	1,587,224,586	12,259.65
合 計	4,138,530,277	100.00	2,371,581,382	100.00	1,766,948,895	174.51

一般管理費が増加したのは、給与費が増加したことによるものである。

企画調整費が増加したのは、主に電子計算機器の保守及びシステム関連の保守委託料、基幹系電子計算機等使用料が増加したことなどによるものである。

防災費が増加したのは、地震及び洪水ハザードマップ作成業務委託料、防災行政無線整備委託料及び防災無線柱改修工事請負費が増加したことなどによるものである。

定額給付金給付費が増加したのは、21年度において定額給付金の支給が行われたことによるものである。

財産管理費が減少したのは、公有財産台帳整備業務委託料及び保育園用地購入に係る公有財産購入費の増加があった反面、主に本庁舎耐震補強・改修工事請負費が減少したことによるも

のである。

交通安全対策費が減少したのは、道路照明灯設置工事請負費、道路照明等に係る電気料金及び駐車場施設賃借料が減少したことなどによるものである。

徴税費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
税 務 総 務 費	389,141,860	77.83	396,772,095	69.32	△ 7,630,235	98.08
賦 課 徴 収 費	110,842,138	22.17	175,574,246	30.68	△ 64,732,108	63.13
合 計	499,983,998	100.00	572,346,341	100.00	△ 72,362,343	87.36

税務総務費が減少したのは、給与費が減少したことによるものである。

賦課徴収費が減少したのは、不動産鑑定料、システムメンテナンス委託料及び固定資産税課税資料整備委託料が減少したことなどによるものである。

戸籍住民基本台帳費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
戸籍住民基本台帳費	397,779,672	100.00	486,452,851	100.00	△ 88,673,179	81.77

戸籍住民基本台帳費が減少したのは、給与費、システムメンテナンス委託料及び戸籍電算システム使用料が減少したことなどによるものである。

選挙費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
選挙管理委員会費	23,516,150	45.28	30,395,496	30.74	△ 6,879,346	77.37
選挙啓発費	22,060	0.04	4,158	0.00	17,902	530.54
富士見市長選挙費	—	—	26,061,519	26.36	△ 26,061,519	—
富士見市議会議員選挙費	—	—	42,423,447	42.90	△ 42,423,447	—
衆議院議員選挙費	28,395,422	54.68	—	—	28,395,422	—
合 計	51,933,632	100.00	98,884,620	100.00	△ 46,950,988	52.52

統計調査費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
統計調査総務費	52,212	0.93	382,118	6.75	△ 329,906	13.66
基幹統計調査費	5,566,608	99.07	5,280,358	93.25	286,250	105.42
合 計	5,618,820	100.00	5,662,476	100.00	△ 43,656	99.23

監査委員費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
監査委員費	34,537,671	100.00	34,454,214	100.00	83,457	100.24

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
21年度	9,637,430,393	9,233,535,102	136,575,000	267,320,291	95.81
20年度	9,496,608,621	8,863,127,744	60,191,500	573,289,377	93.33
比較増減	140,821,772	370,407,358	76,383,500	△ 305,969,086	2.48

21年度決算額は92億3,353万5,102円で前年度に比べ3億7,040万7,358円(4.18%)の増加となっている。

民生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	(A) / (B)
社 会 福 祉 費	3,765,205,283	40.78	3,797,865,354	42.85	△ 32,660,071	99.14
児 童 福 祉 費	3,480,219,334	37.69	3,379,760,012	38.13	100,459,322	102.97
生 活 保 護 費	1,983,110,485	21.48	1,685,502,378	19.02	297,608,107	117.66
災 害 救 助 費	5,000,000	0.05	0	—	5,000,000	—
合 計	9,233,535,102	100.00	8,863,127,744	100.00	370,407,358	104.18

社会福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
社会福祉総務費	1,294,604,671	34.38	1,605,093,582	42.26	△ 310,488,911	80.66
身体障害者福祉費	302,329,186	8.03	292,521,226	7.70	9,807,960	103.35
行旅病人及び死亡人取扱費	215,286	0.01	10,000	0.00	205,286	2,152.86
知的障害者福祉費	60,846,751	1.62	83,611,554	2.20	△ 22,764,803	72.77
老人福祉費	1,185,235,223	31.48	1,070,604,797	28.19	114,630,426	110.71
国民年金総務費	29,316,297	0.78	30,685,211	0.81	△ 1,368,914	95.54
自立支援事業費	891,536,922	23.68	715,338,984	18.84	176,197,938	124.63
住宅手当緊急特別支援費	1,120,947	0.03	—	—	1,120,947	—
合 計	3,765,205,283	100.00	3,797,865,354	100.00	△ 32,660,071	99.14

老人福祉費が増加したのは、高齢者保健福祉計画策定委託料及び老人福祉センターゲートボール場用地借地料がなくなった反面、後期高齢者医療費負担金、同基盤安定繰出金及び介護保険特別会計繰出金が増加したものである。また、新たに老人福祉センターの耐震診断調査委託料及び同センター屋上防水工事に係る工事請負費が増加したことなどによるものである。

自立支援事業費が増加したのは、自立支援医療給付費及び障害介護給付費などの扶助費が増加したことなどによるものである。

社会福祉総務費が減少したのは、給与費、国民健康保険特別会計繰出金が減少したことなどによるものである。

知的障害者福祉費が減少したのは、入間東部福祉会運営費補助金及びグループホーム運営安定化補助金が減少したことなどによるものである。

児童福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
児童福祉総務費	1,211,715,950	34.82	1,212,214,359	35.87	△ 498,409	99.96
児童措置費	1,700,604,790	48.86	1,723,623,580	51.00	△ 23,018,790	98.66
児童福祉施設費	496,720,590	14.27	426,872,730	12.63	69,847,860	116.36
通園施設費	17,547,816	0.50	17,049,343	0.50	498,473	102.92
子育て応援特別手当支給費	53,630,188	1.54	0	—	53,630,188	—
合 計	3,480,219,334	100.00	3,379,760,012	100.00	100,459,322	102.97

児童福祉施設費が増加したのは、放課後児童クラブ指定管理料及びふじみ野保育園指定管理料の増加によるものである。また、新たに諏訪放課後児童クラブ増築工事請負費の増加などによるものである。

子育て応援特別手当支給費が増加したのは、21年度において子育て応援特別手当の支給が行われたことによるものである。

児童措置費が減少したのは、民間保育所入所児童委託料及び管外入所児童委託料が減少したことなどによるものである。

生活保護費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
生活保護総務費	107,604,258	5.43	79,806,907	4.73	27,797,351	134.83
扶 助 費	1,875,506,227	94.57	1,605,695,471	95.27	269,810,756	116.80
合 計	1,983,110,485	100.00	1,685,502,378	100.00	297,608,107	117.66

生活保護総務費が増加したのは、主に生活保護システム関係機器の備品購入費が増加したことによるものである。

扶助費が増加したのは、生活扶助費、住宅扶助費及び医療扶助費が増加したことによるものである。

災害救助費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
災害救助費	5,000,000	100.00	0	—	5,000,000	—

台風18号の災害による死亡事故に対し、弔慰金を支給したものである。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
21年度	1,920,689,310	1,824,332,559	5,208,000	91,148,751	94.98
20年度	2,057,322,000	1,879,877,338	0	177,444,662	91.37
比較増減	△ 136,632,690	△ 55,544,779	5,208,000	△ 86,295,911	3.61

21年度決算額は、18億2,433万2,559円で前年度に比べ5,554万4,779円(2.95%)の減少となっている。

衛生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
保健衛生費	704,917,638	38.64	729,281,911	38.79	△ 24,364,273	96.66
清掃費	1,119,414,921	61.36	1,150,595,427	61.21	△ 31,180,506	97.29
合 計	1,824,332,559	100.00	1,879,877,338	100.00	△ 55,544,779	97.05

保健衛生費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
保健衛生総務費	184,427,480	26.16	207,508,463	28.45	△ 23,080,983	88.88
予 防 費	141,598,973	20.09	126,073,745	17.29	15,525,228	112.31
環 境 衛 生 費	132,857,486	18.85	196,375,363	26.93	△ 63,517,877	67.65
健康増進センター費	243,458,269	34.54	196,546,140	26.95	46,912,129	123.87
公 害 対 策 費	2,575,430	0.37	2,778,200	0.38	△ 202,770	92.70
合 計	704,917,638	100.00	729,281,911	100.00	△ 24,364,273	96.66

予防費が増加したのは、予防接種委託料及び新たに新型インフルエンザワクチン接種助成金が増加したことなどによるものである。

健康増進センター費が増加したのは、妊婦・一般健康診査委託料及びがん検診委託料が増加したことなどによるものである。

保健衛生総務費が減少したのは、給与費が減少したことによるものである。

環境衛生費が減少したのは、葬斎場しののめの里に係る入間東部地区衛生組合への負担金が減少したことによるものである。

清掃費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
清 掃 総 務 費	373,279,987	33.35	364,139,491	31.65	9,140,496	102.51
塵 芥 処 理 費	692,310,885	61.85	701,660,242	60.98	△ 9,349,357	98.67
し 尿 処 理 費	53,824,049	4.81	84,795,694	7.37	△ 30,971,645	63.47
合 計	1,119,414,921	100.00	1,150,595,427	100.00	△ 31,180,506	97.29

清掃総務費が増加したのは、新たにごみ集積所調査管理運営業務委託料が増加したことによるものである。

塵芥処理費が減少したのは、志木地区衛生組合負担金が減少したことによるものである。

し尿処理費が減少したのは、入間東部地区衛生組合負担金が減少したことによるものである。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
21年度	29,443,600	29,432,176	0	11,424	99.96
20年度	32,422,400	32,386,906	0	35,494	99.89
比較増減	△ 2,978,800	△ 2,954,730	0	△ 24,070	0.07

21年度決算額は、2,943万2,176円で前年度に比べ295万4,730円(9.12%)の減少となっている。

労働費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
労働諸費	29,432,176	100.00	32,386,906	100.00	△ 2,954,730	90.88

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
21年度	122,531,000	115,559,010	1,280,000	5,691,990	94.31
20年度	128,813,000	125,780,982	0	3,032,018	97.65
比較増減	△ 6,282,000	△ 10,221,972	1,280,000	2,659,972	△ 3.34

21年度決算額は、1億1,555万9,010円で前年度に比べ1,022万1,972円(8.13%)の減少となっている。

農林水産業費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
農業委員会費	7,056,266	6.11	7,216,919	5.74	△ 160,653	97.77
農業総務費	95,697,900	82.81	103,708,360	82.45	△ 8,010,460	92.28
農業振興費	7,950,844	6.88	9,741,703	7.74	△ 1,790,859	81.62
農地費	4,854,000	4.20	5,114,000	4.07	△ 260,000	94.92
合 計	115,559,010	100.00	125,780,982	100.00	△ 10,221,972	91.87

農業総務費が減少したのは、給与費が減少したことによるものである。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
21年度	69,670,188	63,829,976	0	5,840,212	91.62
20年度	63,103,000	43,277,991	0	19,825,009	68.58
比較増減	6,567,188	20,551,985	0	△ 13,984,797	23.04

21年度決算額は、6,382万9,976円で前年度に比べ2,055万1,985円(47.49%)の増加となっている。

商工費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
商工総務費	25,516,616	39.98	19,488,260	45.03	6,028,356	130.93
商工業振興費	38,313,360	60.02	23,789,731	54.97	14,523,629	161.05
合 計	63,829,976	100.00	43,277,991	100.00	20,551,985	147.49

商工総務費が増加したのは、給与費が増加したことによるものである。

商工業振興費が増加したのは、中小企業小口融資資金預託金が減少した反面、市内 22 商店会等に対して街路灯使用電灯料の補助を行ったこと及び富士見市商工会に対してプレミアム付き商品券発行事業に係る補助金を交付したことによるものである。

## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
21 年 度	3,035,275,680	2,860,324,232	92,984,000	81,967,448	94.24
20 年 度	3,081,524,268	2,908,600,974	38,485,500	134,437,794	94.39
比較増減	△ 46,248,588	△ 48,276,742	54,498,500	△ 52,470,346	△ 0.15

21 年度決算額は、28 億 6,032 万 4,232 円で前年度に比べ 4,827 万 6,742 円 (1.66%) の減少となっている。

土木費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年 度		20 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
土 木 管 理 費	352,654,666	12.33	367,061,837	12.62	△ 14,407,171	96.08
道 路 橋 梁 費	414,365,152	14.49	549,555,977	18.89	△ 135,190,825	75.40
河 川 費	45,850,303	1.60	163,927,661	5.64	△ 118,077,358	27.97
都 市 計 画 費	2,047,352,218	71.58	1,827,893,027	62.84	219,459,191	112.01
住 宅 費	101,893	0.00	162,472	0.01	△ 60,579	62.71
合 計	2,860,324,232	100.00	2,908,600,974	100.00	△ 48,276,742	98.34

土木管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
土木総務費	263,985,369	74.86	334,798,507	91.21	△ 70,813,138	78.85
建築指導費	81,064,584	22.99	23,941,252	6.52	57,123,332	338.60
応急処理費	7,604,713	2.16	8,322,078	2.27	△ 717,365	91.38
合 計	352,654,666	100.00	367,061,837	100.00	△ 14,407,171	96.08

建築指導費が増加したのは、建築確認台帳等電子化推進業務委託料、住宅地区改良事業等計画基礎調査委託料及び新たに市営住宅借上げに伴う賃借料が増加したことなどによるものである。

土木総務費が減少したのは、給与費が減少したことによるものである。

道路橋梁費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
道路橋梁総務費	60,392,004	14.57	27,420,428	4.99	32,971,576	220.24
道路維持費	113,459,035	27.38	88,860,660	16.17	24,598,375	127.68
道路新設改良費	157,357,663	37.98	51,533,300	9.38	105,824,363	305.35
市道舗装費	83,156,450	20.07	381,741,589	69.46	△ 298,585,139	21.78
合 計	414,365,152	100.00	549,555,977	100.00	△ 135,190,825	75.40

道路橋梁総務費が増加したのは、給与費が増加したことによるものである。

道路維持費が増加したのは、主に歩道橋整備委託料、道路修繕工事及び人道橋新設工事請負費が増加したことなどによるものである。

道路新設改良費が増加したのは、道路整備工事請負費及び道路用地買収に伴う公有財産購入費が増加したことによるものである。

市道舗装費が減少したのは、住宅市街地総合整備事業に係る道路整備工事請負費及び生活道路整備事業に係る道路整備工事請負費が増加した反面、火葬場関連整備事業に係る道路用地買収費がなくなったこと及び道路整備工事請負費が減少したことなどによるものである。

河川費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
河川総務費	45,850,303	100.00	163,927,661	100.00	△ 118,077,358	27.97

河川総務費が減少したのは、火葬場関連整備事業に係る設計委託料、排水路整備工事請負費がなくなったこと及び浸水対策事業に係る排水路整備工事請負費、維持管理工事請負費が減少したことなどによるものである。

都市計画費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
都市計画総務費	135,460,218	6.62	154,091,751	8.43	△ 18,631,533	87.91
土地区画整理費	726,669,150	35.49	479,740,889	26.25	246,928,261	151.47
公共下水道費	924,180,000	45.14	985,747,000	53.93	△ 61,567,000	93.75
都市下水道費	2,795,448	0.14	2,847,793	0.16	△ 52,345	98.16
公園費	113,395,932	5.54	102,203,979	5.59	11,191,953	110.95
緑化推進費	14,311,310	0.70	14,437,915	0.79	△ 126,605	99.12
街路費	130,540,160	6.38	88,823,700	4.86	41,716,460	146.97
合計	2,047,352,218	100.00	1,827,893,027	100.00	219,459,191	112.01

土地区画整理費が増加したのは、鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計への繰出金及び鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

公園費が増加したのは、主に公園用地買収に伴う公有財産購入費が増加したことによるものである。

街路費が増加したのは、鶴瀬駅東口整備事業に係る鶴瀬駅東口駅前広場公共施設管理者負担金が増加したことによるものである。

都市計画総務費が減少したのは、都市計画決定図書及び都市計画基本図作成に係る業務委託料がなくなったこと、給与費が減少したことなどによるものである。

公共下水道費が減少したのは、公共下水道事業負担金及び公共下水道事業補助金が減少したことによるものである。

住宅費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
住宅改良費	101,893	100.00	162,472	100.00	△ 60,579	62.71

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
21年度	999,833,000	998,707,307	0	1,125,693	99.89
20年度	1,041,960,000	1,041,803,221	0	156,779	99.98
比較増減	△ 42,127,000	△ 43,095,914	0	968,914	△ 0.09

21年度決算額は、9億9,870万7,307円で前年度に比べ4,309万5,914円(4.14%)の減少となっている。

消防費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
常備消防費	969,471,307	97.07	1,013,675,221	97.30	△ 44,203,914	95.64
非常備消防費	29,236,000	2.93	28,128,000	2.70	1,108,000	103.94
水防費	—	—	0	—	—	—
合 計	998,707,307	100.00	1,041,803,221	100.00	△ 43,095,914	95.86

常備消防費が減少したのは、入間東部地区消防組合負担金が減少したことによるものである。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
21年度	3,405,173,386	3,141,550,393	111,327,000	152,295,993	92.26
20年度	4,459,207,563	4,048,315,412	338,778,000	72,114,151	90.79
比較増減	△ 1,054,034,177	△ 906,765,019	△ 227,451,000	80,181,842	1.47

21年度決算額は、31億4,155万393円で前年度に比べ9億676万5,019円(22.39%)の減少となっている。

教育費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
教育総務費	349,767,209	11.13	350,916,030	8.67	△ 1,148,821	99.67
小学校費	1,050,187,790	33.43	2,175,405,223	53.74	△ 1,125,217,433	48.28
中学校費	328,779,391	10.47	170,943,604	4.22	157,835,787	192.33
幼稚園費	129,850,550	4.13	114,574,150	2.83	15,276,400	113.33
特別支援学校費	67,411,546	2.15	55,011,583	1.36	12,399,963	122.54
社会教育費	769,082,912	24.48	737,502,610	18.22	31,580,302	104.28
保健体育費	446,470,995	14.21	443,962,212	10.97	2,508,783	100.57
合 計	3,141,550,393	100.00	4,048,315,412	100.00	△ 906,765,019	77.60

教育総務費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
教育委員会費	2,328,660	0.67	2,866,700	0.82	△ 538,040	81.23
事務局費	262,586,988	75.07	263,389,244	75.06	△ 802,256	99.70
教育指導費	84,851,561	24.26	84,660,086	24.13	191,475	100.23
合 計	349,767,209	100.00	350,916,030	100.00	△ 1,148,821	99.67

小学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
学校管理費	566,302,756	53.92	290,108,665	13.34	276,194,091	195.20
教育振興費	65,645,766	6.25	53,196,761	2.45	12,449,005	123.40
学校建設費	418,239,268	39.83	1,832,099,797	84.22	△ 1,413,860,529	22.83
合 計	1,050,187,790	100.00	2,175,405,223	100.00	△ 1,125,217,433	48.28

学校管理費が増加したのは、耐震診断調査委託料がなくなった反面、つるせ台小学校等維持管理運営業務委託料、教育用・校務用コンピュータ関連の備品購入費及び学校施設整備工事請負費が増加したことなどによるものである。

教育振興費が増加したのは、主に理科教育振興備品購入費が増加したことによるものである。

学校建設費が減少したのは、主につるせ台小学校購入に係る公有財産購入費の減少及び開校備品購入費がなくなったことによるものである。

中学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
学校管理費	274,003,000	83.34	124,287,903	72.71	149,715,097	220.46
教育振興費	54,776,391	16.66	46,655,701	27.29	8,120,690	117.41
合 計	328,779,391	100.00	170,943,604	100.00	157,835,787	192.33

学校管理費が増加したのは、耐震診断調査委託料及び設計委託料がなくなった反面、教育用・校務用コンピュータ関連の備品購入費及び学校施設整備工事請負費が増加したことなどによるものである。

教育振興費が増加したのは、主に理科教育振興備品購入費が増加したことによるものである。

幼稚園費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
幼稚園費	129,850,550	100.00	114,574,150	100.00	15,276,400	113.33

幼稚園費が増加したのは、主に幼稚園等就園奨励費補助金が増加したことによるものである。

特別支援学校費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
特別支援学校費	67,411,546	100.00	55,011,583	100.00	12,399,963	122.54

特別支援学校費が増加したのは、校務用コンピュータ関連の備品購入費及び学校施設整備工事請負費が増加したことなどによるものである。

社会教育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
社会教育総務費	517,157,832	67.24	530,046,000	71.87	△ 12,888,168	97.57
公民館費	66,078,737	8.59	69,117,342	9.37	△ 3,038,605	95.60
図書館費	105,423,659	13.71	85,499,919	11.59	19,923,740	123.30
文化財保護費	13,260,366	1.72	9,205,136	1.25	4,055,230	144.05
資料館費	67,162,318	8.73	43,634,213	5.92	23,528,105	153.92
合 計	769,082,912	100.00	737,502,610	100.00	31,580,302	104.28

図書館費が増加したのは、中央図書館の電子計算機等使用料及び同館の屋上防水工事請負費が増加したことなどによるものである。

資料館費が増加したのは、水子貝塚公園展示館屋上防水工事請負費がなくなった反面、新たに同公園園路整備工事請負費及び難波田城公園に係る文化財資料整理業務委託料が増加したことなどによるものである。

社会教育総務費が減少したのは、給与費の減少によるものである。

保健体育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
保健体育総務費	104,143,732	23.33	119,218,635	26.85	△ 15,074,903	87.36
保 健 費	41,969,620	9.40	42,002,743	9.46	△ 33,123	99.92
学校給食 共同調理場費	300,357,643	67.27	282,740,834	63.69	17,616,809	106.23
合 計	446,470,995	100.00	443,962,212	100.00	2,508,783	100.57

学校給食共同調理場費が増加したのは、給食調理用備品（自動フライヤー）の購入に伴い備品購入費が増加したことによるものである。

保健体育総務費が減少したのは、給与費の減少によるものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
21年度	1,000	0	0	1,000	—
20年度	2,000	0	0	2,000	—
比較増減	△ 1,000	0	0	△ 1,000	—

災害復旧費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
公共土木施設 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
文教施設 災害復旧費	—	—	0	—	0	—
合 計	0	—	0	—	0	—

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
21年度	2,889,465,976	2,886,965,976	0	2,500,000	99.91
20年度	3,315,810,000	3,300,666,056	0	15,143,944	99.54
比較増減	△ 426,344,024	△ 413,700,080	0	△ 12,643,944	0.37

21年度決算額は、28億8,696万5,976円で前年度に比べ4億1,370万80円(12.53%)の減少となっている。

公債費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年 度		20 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
元 金	2,505,837,855	86.80	2,884,117,827	87.38	△ 378,279,972	86.88
利 子	381,128,121	13.20	416,548,229	12.62	△ 35,420,108	91.50
合 計	2,886,965,976	100.00	3,300,666,056	100.00	△ 413,700,080	87.47

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

20年度末現在高(A)	21 年 度 中 増 減 高		21年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額(B)	償 還 元 金(C)	
24,358,808,233	1,400,121,000	2,505,837,855	23,253,091,378

### 第13款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額 (A)	予備費充当額 (B)	予 算 現 額 (A) - (B)	不 用 額	充当率 (B)/(A)
21 年 度	54,928,000	48,807,825	6,120,175	6,120,175	88.86
20 年 度	50,000,000	15,675,833	34,324,167	34,324,167	31.35
比較増減	4,928,000	33,131,992	△ 28,203,992	△ 28,203,992	57.51

21年度決算額は、4,880万7,825円で前年度に比べ3,313万1,992円(211.36%)の増加となっている。

予備費充当額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	21 年 度		20 年 度		比 較 増 減	
	金 額(A)	件 数	金 額(B)	件 数	金 額(A)－(B)	件 数
総 務 費	29,881,292	15	5,978,749	11	23,902,543	4
民 生 費	12,416,893	12	4,508,121	5	7,908,772	7
衛 生 費	883,310	2	—	—	883,310	2
労 働 費	303,600	1	245,400	1	58,200	0
商 工 費	467,188	1	—	—	467,188	1
土 木 費	552,180	3	1,050,000	2	△ 497,820	1
教 育 費	3,655,386	8	3,893,563	4	△ 238,177	4
公 債 費	647,976	1	—	—	647,976	1
合 計	48,807,825	43	15,675,833	23	33,131,992	20

### 3 特別会計

総括

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	10,191,783,462	10,128,659,765	63,123,697	0	63,123,697
老人保健	190,499,421	3,802,648	186,696,773	0	186,696,773
介護保険	3,850,656,903	3,824,980,276	25,676,627	0	25,676,627
後期高齢者 医療事業	634,497,585	631,475,805	3,021,780	0	3,021,780
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	829,045,546	652,717,069	176,328,477	30,319,769	146,008,708
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	471,234,864	425,994,767	45,240,097	39,203,935	6,036,162
合 計	16,167,717,781	15,667,630,330	500,087,451	69,523,704	430,563,747

鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の翌年度に繰り越すべき財源は、物件補償料としての繰越明許費であり、鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の翌年度に繰り越すべき財源は、宅地整地工事、公共施設整備工事及び物件補償料としての繰越明許費である。

決算収支状況を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
21年度	16,167,717,781	15,667,630,330	500,087,451	69,523,704	430,563,747
20年度	15,936,093,331	15,197,691,125	738,402,206	6,062,591	732,339,615
比較増減	231,624,450	469,939,205	△ 238,314,755	63,461,113	△ 301,775,868

一般会計からの繰入金収入状況

(単位：円・%)

区 分	21年度決算額(A)	20年度決算額(B)	前年度比較 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
国民健康保険	551,788,300	845,755,893	△ 293,967,593	65.24
老人保健	0	0	0	—
介護保険	494,487,972	454,768,050	39,719,922	108.73
後期高齢者 医療事業	86,819,735	76,471,519	10,348,216	113.53
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	550,393,000	332,526,000	217,867,000	165.52
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	176,179,000	147,104,000	29,075,000	119.76
合 計	1,859,668,007	1,856,625,462	3,042,545	100.16

(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	21年度	20年度	比較増減	増減率
歳入総額 (A)	10,191,783,462	10,005,662,227	186,121,235	1.86
歳出総額 (B)	10,128,659,765	9,736,797,983	391,861,782	4.02
形式収支 (A) - (B) (C)	63,123,697	268,864,244	△ 205,740,547	△ 76.52
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)	63,123,697	268,864,244	△ 205,740,547	△ 76.52

イ 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
10,233,340,000	11,589,888,312	113.26	10,191,783,462	99.59	87.94	△ 41,556,538

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年 度		20 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険税	2,758,294,269	27.06	2,814,048,954	28.12	△ 55,754,685	98.02
国庫支出金	2,420,668,631	23.75	2,195,812,789	21.95	224,855,842	110.24
療養給付費交付金	601,343,000	5.90	628,700,000	6.28	△ 27,357,000	95.65
前期高齢者交付金	2,020,117,303	19.82	1,835,873,575	18.35	184,243,728	110.04
県支出金	450,307,104	4.42	426,221,876	4.26	24,085,228	105.65
共同事業交付金	1,090,730,102	10.70	1,082,762,107	10.82	7,967,995	100.74
財産収入	44,233	0.00	68,871	0.00	△ 24,638	64.23
繰入金	551,788,300	5.41	846,029,357	8.46	△ 294,241,057	65.22
繰越金	268,864,244	2.64	155,617,191	1.56	113,247,053	172.77
諸収入	29,626,276	0.29	20,527,507	0.21	9,098,769	144.32
合 計	10,191,783,462	100.00	10,005,662,227	100.00	186,121,235	101.86

繰入金の主なものは、保険基盤安定繰入金、一般会計繰入金である。

国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		21年度(A)	20年度(B)	前年度対比	
				金額(A)-(B)	(A)/(B)
現年課税分	調定額	2,948,890,500	2,964,096,500	△ 15,206,000	99.49
	収入済額	2,592,630,090	2,637,115,390	△ 44,485,300	98.31
	収納率	87.92	88.97	△ 1.05	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	356,869,310	327,874,710	28,994,600	108.84
滞納繰越分	調定額	1,207,508,619	1,137,106,841	70,401,778	106.19
	収入済額	165,664,179	176,933,564	△ 11,269,385	93.63
	収納率	13.72	15.56	△ 1.84	—
	不納欠損額	99,424,015	67,083,702	32,340,313	148.21
	収入未済額	942,430,425	893,089,575	49,340,850	105.52
合 計	調定額	4,156,399,119	4,101,203,341	55,195,778	101.35
	収入済額	2,758,294,269	2,814,048,954	△ 55,754,685	98.02
	収納率	66.36	68.62	△ 2.26	—
	不納欠損額	99,424,015	67,083,702	32,340,313	148.21
	収入未済額	1,299,299,735	1,220,964,285	78,335,450	106.42

現年課税分の収入済額には、過誤納金還付未済額 60 万 8,900 円が、滞納繰越分の収入済額には、過誤納金還付未済額 1 万円が含まれた金額となっている。このことから、合計欄の収入済額には 61 万 8,900 円の過誤納金還付未済額が含まれている。

不納欠損処分の法別内訳は、次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
消滅時効の完成	86,924,047	1,099	62,771,642	924	24,152,405	175
執行停止3年 消滅、徴収不能に より直ちに消滅	12,499,968	53	4,312,060	46	8,187,908	7
合 計	99,424,015	1,152	67,083,702	970	32,340,313	182

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	国民健康保険税		1人当り 平均額
	金額	人数	
生活保護	4,765,690	54	88,254
生活困窮	75,898,028	860	88,254
死 亡	4,685,597	41	114,283
交付要求配当無	5,523,600	11	502,145
所在不明	8,201,900	181	45,314
事業倒産、不振	0	0	—
そ の 他	349,200	5	69,840
合 計	99,424,015	1,152	86,306

(注) 合計欄の件数は納税義務者の実数である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
10,233,340,000	10,128,659,765	98.98	0	104,680,235	1.02

歳出の款別決算状況、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	49,307,504	0.49	109,540,287	1.13	△ 60,232,783	45.01
保 険 給 付 費	6,893,926,845	68.06	6,577,289,266	67.55	316,637,579	104.81
後期高齢者支援金等	1,364,351,148	13.47	1,205,704,731	12.38	158,646,417	113.16
前期高齢者納付金等	3,879,387	0.04	1,623,486	0.02	2,255,901	238.95
老人保健拠出金	40,640,702	0.40	203,413,299	2.09	△ 162,772,597	19.98
介 護 納 付 金	477,988,000	4.72	490,009,469	5.03	△ 12,021,469	97.55
共 同 事 業 拠 出 金	1,151,986,542	11.37	990,539,955	10.17	161,446,587	116.30
保 健 事 業 費	111,653,864	1.10	98,170,047	1.01	13,483,817	113.74
基 金 積 立 金	44,233	0.00	68,871	0.00	△ 24,638	64.23
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	34,881,540	0.34	60,438,572	0.62	△ 25,557,032	57.71
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	10,128,659,765	100.00	9,736,797,983	100.00	391,861,782	104.02

保険給付費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度(A)	20年度(B)	前年度対比	
			金額(A)-(B)	(A)/(B)
療養諸費	6,151,042,911	5,910,311,811	240,731,100	104.07
高額療養費	672,244,714	607,367,455	64,877,259	110.68
移送費	0	0	0	—
出産育児諸費	61,839,220	49,110,000	12,729,220	125.92
葬祭諸費	8,800,000	10,500,000	△ 1,700,000	83.81
合 計	6,893,926,845	6,577,289,266	316,637,579	104.81

療養諸費が増加した主な理由は、退職被保険者等療養給付費及び退職被保険者等療養費支給に係る負担金補助及び交付金が減少した反面、一般被保険者療養給付費保険者負担金及び一般療養費支給額に係る負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

高額療養費が増加した主な理由は、70歳から74歳の高額療養費支給件数が増加したことによるものである。

出産育児諸費が増加した主な理由は、平成21年10月より出産育児一時金の引き上げが行われたため増加したことによるものである。

後期高齢者支援金等の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度(A)	20年度(B)	前年度対比	
			金額(A)-(B)	(A)/(B)
後期高齢者支援金	1,364,165,517	1,205,515,588	158,649,929	113.16
後期高齢者関係事務費拠出金	185,631	189,143	△ 3,512	98.14
合 計	1,364,351,148	1,205,704,731	158,646,417	113.16

前期高齢者納付金等の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度(A)	20年度(B)	前年度対比	
			金額(A)-(B)	(A)/(B)
前期高齢者納付金	3,712,634	1,450,104	2,262,530	256.03
前期高齢者事務費拠出金	166,753	173,382	△ 6,629	96.18
合 計	3,879,387	1,623,486	2,255,901	238.95

老人保健拠出金の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度(A)	20年度(B)	前年度対比	
			金額(A)-(B)	(A)/(B)
老人保健医療 費 拠 出 金	40,548,972	201,792,395	△ 161,243,423	20.09
老人保健事務 費 拠 出 金	91,730	1,620,904	△ 1,529,174	5.66
合 計	40,640,702	203,413,299	△ 162,772,597	19.98

## (2) 老人保健特別会計

### ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	21年度	20年度	比較増減	増減率
歳入総額 (A)	190,499,421	640,289,377	△ 449,789,956	△ 70.25
歳出総額 (B)	3,802,648	500,035,293	△ 496,232,645	△ 99.24
形式収支 (A)-(B) (C)	186,696,773	140,254,084	46,442,689	33.11
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)-(D)	186,696,773	140,254,084	46,442,689	33.11

### イ 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
15,114,000	190,499,421	1,260.42	190,499,421	1,260.42	100.00	175,385,421

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年 度		20 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
繰 越 金	140,254,084	73.62	6,116	0.00	140,247,968	2,293,232.24
諸 収 入	1,169,459	0.61	6,083,758	0.95	△ 4,914,299	19.22
支 払 基 金 交 付 金	2,610,260	1.37	288,386,167	45.04	△ 285,775,907	0.91
国 庫 支 出 金	46,465,618	24.39	277,342,215	43.32	△ 230,876,597	16.75
県 支 出 金	—	—	68,471,121	10.69	△ 68,471,121	—
繰 入 金	—	—	0	—	—	—
合 計	190,499,421	100.00	640,289,377	100.00	△ 449,789,956	29.75

#### ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執 行 率		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
15,114,000	3,802,648	25.16	0	11,311,352	74.84

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年 度		20 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
医 療 諸 費	3,759,485	98.86	500,035,293	100.00	△ 496,275,808	0.75
諸 支 出 金	43,163	1.14	0	—	43,163	—
合 計	3,802,648	100.00	500,035,293	100.00	△ 496,232,645	0.76

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	21年度	20年度	比較増減	増減率
歳入総額 (A)	3,850,656,903	3,434,318,840	416,338,063	12.12
歳出総額 (B)	3,824,980,276	3,307,266,802	517,713,474	15.65
形式収支 (A)－(B) (C)	25,676,627	127,052,038	△ 101,375,411	△ 79.79
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	25,676,627	127,052,038	△ 101,375,411	△ 79.79

#### イ 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減
	金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比	
3,884,018,000	3,893,417,103	100.24	3,850,656,903	99.14	98.90	△ 33,361,097

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
保 険 料	892,668,000	23.18	797,632,100	23.23	95,035,900	111.91
使用料及び手数料	18,480	0.00	0	—	18,480	—
国 庫 支 出 金	627,433,207	16.29	580,516,534	16.90	46,916,673	108.08
支払基金交付金	1,064,342,000	27.64	983,304,570	28.63	81,037,430	108.24
県 支 出 金	539,225,475	14.00	493,338,799	14.36	45,886,676	109.30
財 産 収 入	1,344,529	0.03	2,283,492	0.07	△ 938,963	58.88
寄 付 金	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	590,329,972	15.33	510,741,050	14.87	79,588,922	115.58
諸 収 入	8,243,202	0.21	8,141,368	0.24	101,834	101.25
繰 越 金	127,052,038	3.30	56,852,927	1.66	70,199,111	223.47
地域支援事業費受入金	0	—	1,508,000	0.04	△ 1,508,000	—
合 計	3,850,656,903	100.00	3,434,318,840	100.00	416,338,063	112.12

繰入金の主なものは、一般会計からの繰り入れであり、介護給付費繰入金、認定事務費繰入金などである。

## ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
3,884,018,000	3,824,980,276	98.48	0	59,037,724	1.52

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	43,104,506	1.13	50,841,962	1.54	△ 7,737,456	84.78
保 険 給 付 費	3,532,739,070	92.36	3,123,115,161	94.43	409,623,909	113.12
地 域 支 援 事 業 費	71,096,176	1.86	69,578,264	2.10	1,517,912	102.18
基 金 積 立 金	160,027,774	4.18	58,231,788	1.76	101,795,986	274.81
諸 支 出 金	18,012,750	0.47	5,499,627	0.17	12,513,123	327.53
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	3,824,980,276	100.00	3,307,266,802	100.00	517,713,474	115.65

保険給付費が増加した主な理由は、居宅介護サービス給付費、施設サービス給付費及び居宅介護サービス計画費などが増加したことなどによるものである。

基金積立金が増加した理由は、介護保険給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

諸支出金が増加した理由は、歳入超過となっていた国庫支出金等を償還したことによるものである。

#### (4) 後期高齢者医療事業特別会計

##### ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	21年度	20年度	比較増減	増減率
歳入総額 (A)	634,497,585	575,588,019	58,909,566	10.23
歳出総額 (B)	631,475,805	571,754,589	59,721,216	10.45
形式収支 (A)－(B) (C)	3,021,780	3,833,430	△ 811,650	△ 21.17
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	3,021,780	3,833,430	△ 811,650	△ 21.17

##### イ 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減
	金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比	
632,362,000	642,288,405	101.57	634,497,585	100.34	98.79	2,135,585

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額(A)－(B)	(A)/(B)
後期高齢者 医療保険料	543,161,030	85.60	499,116,500	86.71	44,044,530	108.82
繰入金	86,819,735	13.68	76,471,519	13.29	10,348,216	113.53
繰越金	3,833,430	0.60	—	—	3,833,430	—
諸収入	683,390	0.11	—	—	683,390	—
合計	634,497,585	100.00	575,588,019	100.00	58,909,566	110.23

後期高齢者医療保険料が増加した理由は、受給している年金から介護保険料を徴収する特別徴収が増加したことによるものである。

繰入金は一般会計からの繰り入れであり、保険基盤安定繰入金となっている。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
632,362,000	631,475,805	99.86	0	886,195	0.14

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年 度		20 年 度		前 年 度 対 比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
後期高齢者医療 広域連合納付金	630,847,675	99.90	571,754,589	100.00	59,093,086	110.34
諸 支 出 金	628,130	0.10	0	—	628,130	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	631,475,805	100.00	571,754,589	100.00	59,721,216	110.45

(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	21年度	20年度	比較増減	増減率
歳入総額 (A)	829,045,546	880,512,047	△ 51,466,501	△ 5.85
歳出総額 (B)	652,717,069	741,569,501	△ 88,852,432	△ 11.98
形式収支 (A)－(B) (C)	176,328,477	138,942,546	37,385,931	26.91
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	30,319,769	1,593,913	28,725,856	1,802.22
実質収支額 (C)－(D)	146,008,708	137,348,633	8,660,075	6.31

イ 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減
	金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比	
726,588,913	829,045,546	114.10	829,045,546	114.10	100.00	102,456,633

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額(A)－(B)	(A)/(B)
国庫支出金	108,000,000	13.03	103,600,000	11.77	4,400,000	104.25
県支出金	18,110,000	2.18	43,940,000	4.99	△ 25,830,000	41.22
繰入金	550,393,000	66.39	332,526,000	37.77	217,867,000	165.52
繰越金	138,942,546	16.76	94,044,839	10.68	44,897,707	147.74
諸収入	0	—	32,718	0.00	△ 32,718	—
市債	13,600,000	1.64	238,800,000	27.12	△ 225,200,000	5.70
保留地処分金	0	—	67,568,490	7.67	△ 67,568,490	—
合計	829,045,546	100.00	880,512,047	100.00	△ 51,466,501	94.15

繰入金は、一般会計からの繰入金によるものである。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
726,588,913	652,717,069	89.83	30,319,769	43,552,075	5.99

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年 度		20 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	263,230,255	40.33	255,519,883	34.46	7,710,372	103.02
事 業 費	389,486,814	59.67	486,049,618	65.54	△ 96,562,804	80.13
合 計	652,717,069	100.00	741,569,501	100.00	△ 88,852,432	88.02

総務費が増加した主な理由は、市債の償還金が増加したことによるものである。

事業費が減少した主な理由は、物件補償料が減少したことによるものである。

(6) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	21年度	20年度	比較増減	増減率
歳入総額 (A)	471,234,864	399,722,821	71,512,043	17.89
歳出総額 (B)	425,994,767	340,266,957	85,727,810	25.19
形式収支 (A) - (B) (C)	45,240,097	59,455,864	△ 14,215,767	△ 23.91
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	39,203,935	4,468,678	34,735,257	777.30
実質収支額 (C) - (D)	6,036,162	54,987,186	△ 48,951,024	△ 89.02

イ 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調定額		収入済額			予算現額に対する 収入済額の増減
	金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比	
483,609,678	485,334,864	100.36	471,234,864	97.44	97.09	△ 12,374,814

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21年度		20年度		前年度対比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
分担金及び負担金	112,600,000	23.89	70,810,000	17.71	41,790,000	159.02
県支出金	123,000,000	26.10	181,000,000	45.28	△ 58,000,000	67.96
繰入金	176,179,000	37.39	147,104,000	36.80	29,075,000	119.76
繰越金	59,455,864	12.62	808,821	0.20	58,647,043	7,350.93
諸収入	0	—	0	—	0	—
合計	471,234,864	100.00	399,722,821	100.00	71,512,043	117.89

繰入金は、一般会計からの繰入金によるものである。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
483,609,678	425,994,767	88.09	53,303,935	4,310,976	0.89

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	21 年 度		20 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	62,049,273	14.57	59,472,962	17.48	2,576,311	104.33
事 業 費	363,945,494	85.43	280,793,995	82.52	83,151,499	129.61
合 計	425,994,767	100.00	340,266,957	100.00	85,727,810	125.19

事業費が増加した主な理由は、宅地整地工事請負費及び公共施設整備工事請負費、物件補償料が増加したことによるものである。

## 4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		20年度末現在高	21年度中増減高	21年度末現在高
公有財産	土地地積	776,086.66 m <sup>2</sup>	5,006.87 m <sup>2</sup>	781,093.53 m <sup>2</sup>
	建物延面積	202,934.50 m <sup>2</sup>	777.09 m <sup>2</sup>	203,711.59 m <sup>2</sup>
	有価証券	4,734千円	0千円	4,734千円
	出資による権利	191,721千円	0千円	191,721千円
物 品 (車両)		89 台	△ 3 台	86 台
債 権		684,464千円	△ 4,206千円	680,258千円
基 金		3,431,497千円	328,420千円	3,759,917千円

### (1) 公有財産

#### ア 土地

土地地積が増加した理由は、主につるせ台小学校後工区に係る校庭分 (2,334.54 m<sup>2</sup>) の取得及び勝瀬原区画整理組合からの寄付に伴うふじみ野交流センター駐車場分 (302.36 m<sup>2</sup>) の行政財産の増加及びつるま保育園用地 (2,337.00 m<sup>2</sup>) として土地開発公社からの買戻しを行った普通財産が増加したことなどによるものである。

#### イ 建物

建物延面積が増加した理由は、主にふじみの小学校増築分 (587.83 m<sup>2</sup>) 及び諏訪学童保育室増築分 (90.00 m<sup>2</sup>) に伴う行政財産の増加によるものである。

### (2) 物 品

21年度中に乗用車 4 台、貨客兼用自動車 3 台及び軽自動車 2 台の 9 台を処分し、乗用車 1 台及び軽自動車 5 台の 6 台を購入したことから年度末現在高は 86 台となっている。

### (3) 債 権

債権が減少した理由は、主に社会福祉法人富士見市社会福祉協議会への貸付金に対する元金収入があったことによるものである。

#### (4) 基金

基金の年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	20年度末現在高	21年度中増減高		21年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	2,147,608	500,676	0	2,648,284
国民健康保険給付費支払基金	10,310	44	0	10,354
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	5,000	1,035	1,035	5,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	908	908	5,000
公共施設整備基金	337,295	2,537	0	339,832
緑地保全基金	245,092	4,281	0	249,373
文化振興基金	35,472	152	0	35,624
介護保険給付費準備基金	285,869	159,784	0	445,653
介護従事者処遇改善臨時特例基金	55,948	0	35,151	20,797
鶴瀬西小学校・上沢小学校 統合校整備基金	303,903	0	303,903	0
合 計	3,431,497	669,417	340,997	3,759,917

(注) 千円未満の金額は端数処理している。

#### 5 基金の運用状況

特定な目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

##### (1) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の定額は500万円で、決算年度中の運用状況は、貸付金が291万円、償還金が394万4,627円となっている。

年度末の基金現在高は、貸付金が117万1,408円、現金が382万8,592円となっている。

##### (2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の定額は500万円で、決算年度中の運用状況は、貸付金が303万6,000円、償還金が394万4,000円となっている。

年度末の基金現在高は、貸付金が56万円、現金が444万円となっている。

## むすび

### 1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の決算合計額は、歳入では 436 億 2,422 万 942 円（対前年度比 1.1% 増）であり、歳出では 421 億 6,259 万 6,531 円（対前年度比 2.2% 増）となっている。合計歳入決算額から合計歳出決算額を差し引いた合計歳入歳出差引額は、14 億 6,162 万 4,411 円となっている。

なお、この合計歳入歳出差引額（形式収支）には、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額 18 億 5,966 万 8,007 円を控除した純計決算額は、歳入で 417 億 6,455 万 2,935 円、歳出で 403 億 292 万 8,524 円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源の合計額は、1 億 9,915 万 7,204 円となっており、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、12 億 6,246 万 7,207 円となっている。

### 2 一般会計

一般会計の歳入総額は、274 億 5,650 万 3,161 円で、歳出総額は、264 億 9,496 万 6,201 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、9 億 6,153 万 6,960 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,963 万 3,500 円を差し引いた実質収支額は、8 億 3,190 万 3,460 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、2 億 5,970 万 6,921 円（0.95%）の増加となっており、歳出総額は、4 億 5,153 万 1,320 円（1.73%）の増加となっている。

増加となった要因を財源別収入状況で見ると、市税、財産収入、繰入金及び諸収入等の自主財源を始め、地方交付税、市債及び各交付金等の依存財源において減少になってしまったものが多かったが、自主財源の繰越金と依存財源の国庫支出金及び県支出金などが増加となったことにより、前年度の歳入総額を上回るものとなっていた。

主な特徴としては、市税では、個人市民税と法人市民税が減少しており、景気の低迷などによる個人所得などの減少が考えられるところである。

地方交付税については、普通交付税が減少となっているが、これは臨時財政対策債へ振り替えたことによるものである。

国庫支出金については、経済の悪化に対応するために地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び地域活性化・公共投資臨時交付金が交付されている。また、地域活性化・経済危機対策臨時交付金の一部と地域活性化・きめ細かな臨時交付金については、平成 22 年度に繰り越しとなっている。

市債については、地方交付税の振り替えに伴い臨時財政対策債が増加となっている。総務債については、庁舎バリアフリー工事等が終了したことにより減少となっている。また、教育債については、つるせ台小学校校舎取得事業が終了したことにより減少となっている。

歳出総額が増加した要因は、定額給付金給付費が大きく増加したことによるものである。

### 3 特別会計

特別会計の歳入総額は、161 億 6,771 万 7,781 円で、歳出総額は、156 億 6,763 万 330 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、5 億 8 万 7,451 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 6,952 万 3,704 円を差し引いた実質収支額は、4 億 3,056 万 3,747 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、2億3,162万4,450円(1.45%)の増加となっており、歳出総額は、4億6,993万9,205円(3.09%)の増加となっている。

#### ① 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計の歳入総額は、101億9,178万3,462円で、歳出総額は、101億2,865万9,765円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、6,312万3,697円で、実質収支額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、1億8,612万1,235円(1.86%)の増加となっており、歳出総額は、3億9,186万1,782円(4.02%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、国庫支出金及び前期高齢者交付金となっており、歳出総額が減少した主なものは、老人保健拠出金及び総務費の委託料となっている。

#### ② 老人保健特別会計

老人保健特別会計の歳入総額は、1億9,049万9,421円で、歳出総額は、380万2,648円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1億8,669万6,773円で、実質収支額となっている。

老人保健法は平成19年度末で廃止されたものであるが、引き続き平成22年度までは医療費の給付関係の清算事務が残っている。

前年度との比較では、歳入総額は、4億4,978万9,956円(70.25%)の減少となっており、歳出総額は、4億9,623万2,645円(99.24%)の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、支払基金交付金及び国庫支出金となっており、歳出総額が減少した主なものは、医療諸費となっている。

#### ③ 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は、38億5,065万6,903円で、歳出総額は、38億2,498万276円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2,567万6,627円で、実質収支額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、4億1,633万8,063円(12.12%)の増加となっており、歳出総額は、5億1,771万3,474円(15.65%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、支払基金交付金、保険料、繰入金及び国庫支出金となっており、歳出総額が増加した主なものは、保険給付費となっている。

#### ④ 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は、6億3,449万7,585円で、歳出総額は、6億3,147万5,805円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、302万1,780円で、実質収支額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、5,890万9,566円(10.23%)の増加となっており、歳出総額は、5,972万1,216円(10.45%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金となっており、歳出総額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

⑤ 鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、8億2,904万5,546円で、歳出総額は、6億5,271万7,069円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1億7,632万8,477円で、翌年度へ繰り越すべき財源3,031万9,769円を差し引いた実質収支額は、1億4,600万8,708円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、5,146万6,501円(5.85%)の減少となっており、歳出総額は、8,885万2,432円(11.98%)の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、市債及び保留地処分金となっており、歳出総額が減少した主なものは、事業費となっている。

⑥ 鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、4億7,123万4,864円、歳出総額は、4億2,599万4,767円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、4,524万97円で、翌年度へ繰り越すべき財源3,920万3,935円を差し引いた実質収支額は、603万6,162円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、7,151万2,043円(17.89%)の増加となっており、歳出総額は、8,572万7,810円(25.19%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、繰越金、分担金及び負担金となっており、歳出総額が増加した主なものは、事業費となっている。

平成21年度の決算概要は、以上のとおりである。

平成21年度の歳入状況を見てみると、自主財源の収入額が前年に比べ7億641万9,395円

(4.28%)の減少となったが、依存財源の収入額が9億6,612万6,316円(9.04%)の増加となったことから、歳入総額においては、前年度を若干上回る決算状況となっていた。

しかしながら、自主財源の根幹をなす市税収入については、これまでの税制改革や市の徴収部門の強化などの取り組みにより、数年来通増傾向を堅持してきたところであったが、平成21年度においては、前年比で2億6,500万円余の減収となっている。

個人所得等の減少の影響は、今後の市の財政力や行政の推進力に大きく左右していく要因であることから、次年度以降の財源の確保に向けては特に注視していかなければならない。

さて、このような状況下、平成21年度においては、臨時財政対策債の増額や国庫支出金の地域活性化・経済危機対策臨時交付金、公共投資臨時交付金をはじめ県支出金の緊急雇用創出基金市町村事業費補助金などの資金も活用し事業展開が図られている。また、各種事業に対する予算の執行状況は、経費節減を図りながら予算の適正な執行に努められていた。

決算審査を終えて、改めて平成21年度決算を振り返ると、国の交付金や県の補助制度等の財源を効果的に活用しながら事業が進められていたが、一方で、臨時財政対策債の増額は将来的な負担でもあり、前述した国や県の地域活性化支援制度についても、あくまでも一過性の臨時的な措置であるとの認識が拭い去れないことから、依存財源の効率的な活用や自主財源の確保に向けては、あらゆる角度から検討され、財政力を高められるよう望むところである。

また、市税等についても、課税客体の把握に努めるとともに収納業務では、期限内収納の強化や滞納整理を進めながら市民の租税負担の公平性に向けて取り組んでいただきたい。

今後も、財源の確保と限りある財源の執行にあたっては、市全体が一丸となり更なる英知を出し合いながら事務の改善やコスト削減に努力され、元気で活力のある市民福祉の充実向上に向けて行政運営が推進されることを期待します。

# 会 計 別 歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		27,456,503,161	0	27,456,503,161
特 別 会 計	国民健康保険	10,191,783,462	551,788,300	9,639,995,162
	老人保健	190,499,421	0	190,499,421
	介護保険	3,850,656,903	494,487,972	3,356,168,931
	後期高齢者 医療事業	634,497,585	86,819,735	547,677,850
	鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	829,045,546	550,393,000	278,652,546
	鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	471,234,864	176,179,000	295,055,864
	計	16,167,717,781	1,859,668,007	14,308,049,774
合 計		43,624,220,942	1,859,668,007	41,764,552,935

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入金を、歳出の重複計算

# 決 算 総 括 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額 (D)	総 額 (A) - (C)	差引純計額 (B) - (D)
26,494,966,201	1,859,668,007	24,635,298,194	961,536,960	2,821,204,967
10,128,659,765	0	10,128,659,765	63,123,697	△ 488,664,603
3,802,648	0	3,802,648	186,696,773	186,696,773
3,824,980,276	0	3,824,980,276	25,676,627	△ 468,811,345
631,475,805	0	631,475,805	3,021,780	△ 83,797,955
652,717,069	0	652,717,069	176,328,477	△ 374,064,523
425,994,767	0	425,994,767	45,240,097	△ 130,938,903
15,667,630,330	0	15,667,630,330	500,087,451	△ 1,359,580,556
42,162,596,531	1,859,668,007	40,302,928,524	1,461,624,411	1,461,624,411

控除額は他会計への繰出金を示す。

## 決算参考資料

### 財政分析

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する数値は、次のとおりである。

区 分	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	公 債 費 比 率	公 債 費 負 担 比 率
21年度	0.801	90.5 (%)	12.1 (%)	15.0 (%)
20年度	0.791	91.2 (%)	14.4 (%)	16.7 (%)
差 引	0.010	△ 0.7	△ 2.3	△ 1.7

- ① 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値で、この数値は1に近いほど財政力が強いとみることができる。当年度の数値は、0.801で、前年度より0.010ポイント上回っている。
- ② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費など経常にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといわれ、一般的には、70～80%が妥当であるとされている。当年度の数値は、90.5%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。
- ③ 公債費比率は、地方債の元利償還額の状況を示す指標で、経常一般財源に占める公債費の一般財源所用額の比率である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされており、15%を超えないことが望ましいものとされている。当年度の数値は、12.1%で、前年度に比べ2.3ポイント下回っている。
- ④ 公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを示す指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。当年度の数値は、15.0%で、前年度に比べ1.7ポイント下回っている。